



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月12日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771 URL <https://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 青木 隆明

TEL 03-5700-1111

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,022	3.7	738		724		725	
2021年3月期第1四半期	2,913	15.4	758		740		742	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 687百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 742百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	113.66	
2021年3月期第1四半期	116.30	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	23,539	12,705	54.0
2021年3月期	25,024	13,488	53.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 12,705百万円 2021年3月期 13,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		15.00	15.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	3.9	400	1.7	400	19.8	350	21.2	54.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	7,285,746 株	2021年3月期	7,285,746 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	898,800 株	2021年3月期	898,790 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	6,386,956 株	2021年3月期1Q	6,381,305 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(追加情報)	8

Ikegami

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）におけるわが国の経済は、一部で持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、感染者数の増加により3度目の緊急事態宣言の発出や、蔓延防止等重点措置が適用されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

一方、世界経済におきましても、米国では厳しい状況のなか、着実に持ち直しつつありますが、アジア地域においては、中国は緩やかな回復傾向にあるものの、インドでは新型コロナウイルスの感染が再拡大し、欧州地域でも変異種による新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、経済活動が抑制されるなど、依然として新型コロナウイルス感染症の影響による景気の下振れリスクが存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、放送システム事業の売上高は前年同期の売上高を下回りましたが、産業システム事業では前年同期並みの売上高となりました。

一方、海外におきましては、北米、欧州、アジアの全地域で、前年同期の売上高を上回りました。

この結果、連結売上高は、前年同期比 3.7%増の 30 億 22 百万円（前年同期売上高 29 億 13 百万円）となりました。

営業損益につきましては、売上高の増加に伴い前年同期比で 2.7%改善し、7 億 38 百万円の営業損失（前年同期営業損失 7 億 58 百万円）となりました。

経常損益につきましては、経常損失 7 億 24 百万円（前年同期経常損失 7 億 40 百万円）となりました。最終損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失 7 億 25 百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失 7 億 42 百万円）となりました。

(地域別市場概況)

国内販売につきましては、中継車システム、放送用無線伝送システムの販売が堅調に推移しましたが、放送局向けサブシステムの販売に前年同期ほどの伸びが見られず、放送システム事業の売上高は前年同期を下回りました。産業システム事業におきましては、メディカル事業で医療用カメラの販売が順調に推移し、検査装置事業においても前年同期の売上を上回りましたが、セキュリティ事業の販売が低調に推移したことが影響し、前年同期並みの売上高となりました。

北米地域におきましては、放送用カメラシステム、医療用カメラ、モニターともに前年同期の売上を上回り、売上高は 1 億 52 百万円（前年同期売上高 1 億円）となりました。

欧州地域におきましても、放送用カメラシステムの販売が堅調に推移し、医療用カメラ、モニターの販売も増加したことから、売上高は前年同期を上回る 3 億 66 百万円（前年同期売上高 2 億 81 百万円）となりました。

アジア地域につきましては、前年度に引き続き中国市場における医療用カメラ、モニターの売上が OEM 販売を中心に伸ばしたことから、売上高は前年同期を上回る 3 億 10 百万円（前年同期売上高 2 億 48 百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、235億39百万円であり、前連結会計年度末に比べ14億84百万円減少しました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少、現金及び預金、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ14億97百万円減の186億34百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ12百万円増の49億5百万円となりました。

負債総額は108億34百万円であり、前連結会計年度末に比べ7億1百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億71百万円減の70億18百万円となりました。固定負債は、社債、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億29百万円減の38億15百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ7億83百万円減少し、127億5百万円となりました。これは主として、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、54.0%（前連結会計年度末53.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においても、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が未だ続いており、当社グループの事業環境においても、コロナ禍による半導体を始めとする原材料の供給不足が顕在化するなど、依然として業績への影響の懸念が払拭されない状況となっております。

当第1四半期連結累計期間の売上高、損益ともに、2021年5月13日に公表しました2022年3月期の業績予想に比べ、通期予想を12カ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が多いことから第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

上記のとおり、引続き厳しい状況が継続することが見込まれておりますが、損益を含めた業績は期初の計画どおりに進捗すると考えていますので、2021年5月13日に公表しました2022年3月期の業績予想は、現状において変更はありません。

なお、今後の業績動向等を見ながら、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,133	6,388
受取手形及び売掛金	5,754	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,266
電子記録債権	620	646
商品及び製品	1,005	1,108
仕掛品	4,419	4,956
原材料及び貯蔵品	1,938	1,954
その他	277	343
貸倒引当金	△16	△29
流動資産合計	20,132	18,634
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	847	836
土地	1,599	1,602
その他（純額）	1,645	1,623
有形固定資産合計	4,093	4,061
無形固定資産	123	131
投資その他の資産		
投資有価証券	369	397
その他	367	375
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	675	712
固定資産合計	4,892	4,905
資産合計	25,024	23,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,405	1,294
電子記録債務	1,631	1,381
短期借入金	1,787	1,762
未払法人税等	53	34
賞与引当金	420	221
製品保証引当金	112	112
その他	1,978	2,210
流動負債合計	7,390	7,018
固定負債		
社債	840	740
長期借入金	2,140	1,945
繰延税金負債	38	47
退職給付に係る負債	485	476
資産除去債務	30	30
その他	611	576
固定負債合計	4,145	3,815
負債合計	11,536	10,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,468	4,468
利益剰余金	3,982	3,161
自己株式	△921	△921
株主資本合計	14,530	13,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	116
為替換算調整勘定	△1,234	△1,212
退職給付に係る調整累計額	96	92
その他の包括利益累計額合計	△1,041	△1,003
純資産合計	13,488	12,705
負債純資産合計	25,024	23,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,913	3,022
売上原価	2,222	2,514
売上総利益	690	507
販売費及び一般管理費	1,449	1,245
営業損失(△)	△758	△738
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
為替差益	-	1
貸倒引当金戻入額	17	-
助成金収入	-	14
その他	8	6
営業外収益合計	29	25
営業外費用		
支払利息	7	11
為替差損	1	-
その他	1	0
営業外費用合計	11	11
経常損失(△)	△740	△724
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△741	△724
法人税、住民税及び事業税	0	1
四半期純損失(△)	△742	△725
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△742	△725

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△742	△725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	19
為替換算調整勘定	16	22
退職給付に係る調整額	△4	△3
その他の包括利益合計	0	38
四半期包括利益	△742	△687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△742	△687
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第 1 四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。